



2020年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年2月15日

上場会社名 JTトラスト株式会社

上場取引所

東

コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

定時株主総会開催予定日 2021年3月25日

有価証券報告書提出予定日

2021年3月26日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	32,652	—	△4,752	—	△2,978	—	△6,014	—	△5,342	—	△10,448	—
2019年12月期	24,728	—	△5,130	—	△5,526	—	△3,754	—	△3,260	—	△4,427	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△50.46	△50.46	△5.6	△0.5	△14.6
2019年12月期	△30.80	△30.80	△3.2	△0.8	△20.7

(参考) 持分法による投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(注)

- 2019年12月期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。
- 2020年12月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
- 2020年12月期において、キーノート(株)(現 (株)グローベルス)、JTトラストカード(株)、JT親愛貯蓄銀行(株)、JT貯蓄銀行(株)、(株)KeyHolder及び同社子会社並びに同社関連会社を非継続事業に分類しております。そのため、2019年12月期の関連する数値については、組替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	530,462	102,458	91,599	17.3	865.20
2019年12月期	731,384	118,905	99,977	13.7	944.33

(注) 2020年12月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	6,813	△8,422	△8,638	60,593
2019年12月期	△20,829	15,431	18	81,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00	105	—	0.1
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	20.1	—

(注) 2020年12月期における1株当たり期末配当金については、1円から無配に変更しております。詳細については、本日(2021年2月15日)公表いたしました「特別利益の計上、特別損失の計上、連結業績の前期実績値との差異及び剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,670	0.1	106	—	2,344	—	527	—	4.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期	115,469,910 株	2019年12月期	115,469,910 株
-----------	---------------	-----------	---------------

② 期末自己株式数

2020年12月期	9,598,958 株	2019年12月期	9,598,666 株
-----------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数

2020年12月期	105,871,155 株	2019年12月期	105,871,312 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、決算説明会は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大防止の観点から、会場での開催は行わず、動画を配信する予定です。この説明会の資料は本日、動画は2021年2月16日に当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(非継続事業)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

当社は、前連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更いたしました。当該変更により、前連結会計年度は9ヶ月決算（2019年4月1日から2019年12月31日）となり12ヶ月決算である当連結会計年度（2020年1月1日から2020年12月31日）と比較できないため、経営成績における対前年同期比較は行っておりません。さらに、前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を、第1四半期連結会計期間に確定させたため、前連結会計年度の関連する数値を遡及修正しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、長期化する米中の貿易摩擦問題や減速傾向にある中国経済、世界的な景気減速懸念等に加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う経済活動の停滞の影響により、極めて厳しい状況が続いております。ロックダウン（都市封鎖）や緊急事態宣言の発令など各国で様々な対策が講じられているものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めがかからない状況にあり、経済回復への道のりは依然として先行き不透明な状況で推移しております。また、わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞等による景気後退懸念やそれに伴う企業の業績悪化等、影響が広がっております。緊急事態宣言の解除後は、段階的な経済活動の再開により一時回復傾向が見られましたが、未だ収束時期の目途はたえず、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループは、このような新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により世界各国で経済環境が急変し、産業構造が大きく変動している中であって、事業の収益性の今後の見通しについて、抜本的な見直しが求められているとの認識の下、また、株式市場において、企業に対する評価が、会計上の資産等に基づくものではなく、将来の成長機会の先取りを重視するものとなっていることを受けとめ、既存の事業ポートフォリオの価値や将来性を徹底的に見直し、上場企業として、現下の株式市場の動向を踏まえつつ、株主価値の最大化を目指すべき好機を迎えているものと考え、積極的に事業基盤の強化や持続的な成長の実現に向けた取り組みを行ってまいりました。

a. 日本での事業展開について

当社は、事業ポートフォリオの価値の見直しをさらに加速させ、株主価値の最大化に努めてまいりたいと考えており、その一環として2020年11月を効力発生日としてSAMURAI&J PARTNERS株式会社（現 Nexus Bank株式会社、以下、「Nexus Bank」という。）を株式交換完全親会社、当社連結子会社であるJトラストカード株式会社（以下、「Jトラストカード」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これにより、Jトラストカード及び同社の100%子会社であるJT親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「JT親愛貯蓄銀行」という。）は連結の範囲から除外となりました。

株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）は、保証商品の多角化の一環としてリバースモーゲージ型ローンや不動産担保ローンに対する保証、クラウドファンディングを通じた保証を推進しております。2020年1月に川崎信用金庫と同金庫が取り扱うリバースモーゲージ型ローンに対する保証業務を開始、2020年8月に、東急リゾート株式会社で販売している分譲型コンドミニウムホテルを担保に提携先金融機関が購入資金を融資する不動産担保ローンに対する保証を開始いたしました。さらに日本保証の債務保証を組み込み、業務提携先であるNexus Bankグループのクラウドファンディングサイト「SAMURAI FUND」や、株式会社CAMPFIREグループの融資型クラウドファンディングサービス「CAMPFIRE Owners」、株式会社ZUU（東証マザーズ上場、証券コード：4387）グループの株式会社COOL及び株式会社COOL SERVICESが運営する貸付型クラウドファンディングサービス「cool」、株式会社グローベルス（旧 キーノート株式会社）が運営する不動産投資型クラウドファンディングサイト「大家.com」などと連携しクラウドファンディングを通じた保証残高の増加にも努めております。

株式会社Keyholder（以下、「キーホルダー」という。）は、2020年8月に女性アイドルグループ「乃木坂46」の運営かつ芸能プロダクション会社である乃木坂46合同会社の50%の持分を保有する株式会社ノース・リバーを連結子会社化した一方で、株式会社プロスペクトを株式交換完全親会社、連結子会社（当社孫会社）であるキーノート株式会社（現 株式会社グローベルス、以下、「キーノート」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、キーノートを連結の範囲から除外しております。さらに、キーホルダーにおける第三者割当による新株式の発行や当社が保有している株式の譲渡の結果、当社がキーホルダーを実質的に支配していると判断できない状況となったことから、2020年12月、キーホルダー及び傘下の子会社を持分法適用関連会社とする子会社等の異動を行っております。

b. 海外での事業展開について

当社は、韓国でも、事業ポートフォリオの価値の見直しの一環として、2020年10月に当社連結子会社であるJT貯蓄銀行株式会社（以下、「JT貯蓄銀行」という。）の全株式をVI金融投資株式会社に譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

2020年5月、カンボジアにおいてJ Trust Royal Bank Plc.（以下、「Jトラストロイヤル銀行」という。）はWing (Cambodia) Limited Specialised Bank（以下、「Wing社」という。）と提携し、ローカルモバイル決済

市場で初の試みとなる、Wing社のスマホアプリの簡単な操作によりカンボジアで銀行預金口座を保有していないWing社の利用者にも預金金利のメリットが取れるマイクロ普通預金商品の提供を開始いたしました。また、JTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「Jトラストアジア」という。)はクラウドファンディングサイト「SAMURAI FUND」を通じて資金調達を行い、劣後ローンを通してPT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)の資本増強を図るなど、グループ全体の効率的な資金活用に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は32,652百万円、営業損失は4,752百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失は5,342百万円となりました。なお、当連結会計年度において、株式交換契約もしくは株式譲渡契約を締結し連結の範囲から除外した連結子会社（Jトラストカード、JT親愛貯蓄銀行、キーホルダー及び傘下の子会社（キーノート含む））及び譲渡契約を締結したJT貯蓄銀行の業績につきましては、IFRS第5号（売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業）に基づき非継続事業に分類しております。

親会社の所有者に帰属する当期損失については、Nexus Bankの株式関連評価益を1,890百万円計上したものの、Nexus Bank株式に係る繰延税金負債の計上により法人所得税費用を6,529百万円計上したこと、また、非継続事業からの当期利益に、Jトラストカード及びJT親愛貯蓄銀行に係る支配の喪失による損失を1,350百万円計上したことなど、一時的な要因が重なったことが大きく影響しております。なお、当該繰延税金負債は、将来、Nexus Bankの株式の売却による売却益に係る税負担を会計基準に従い前倒しで計上しているものであり、繰延税金負債の範囲では、今後、Nexus Bank株式の売却の都度、繰延税金負債が取り崩されるため、実際に税負担が発生した場合には税金費用は軽減され、一方で税負担が発生しない場合には、税金費用の戻入として利益計上されることとなります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金控除前の残高で記載しております。

(日本金融事業)

信用保証業務につきましては、日本保証が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、その他の金融業務につきましては、日本保証が行っております。営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019/12	2020/12	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	210,824	209,819	△1,004	△0.5%	
有担保	195,015	197,493	2,478	1.3%	不動産担保ローンや、クラウドファンディングを通じた保証が増加
無担保	15,808	12,325	△3,482	△22.0%	
買取債権残高	15,402	16,258	856	5.6%	積極的な債権買取等による増加
商業手形残高	1,451	1,040	△411	△28.4%	商手実行の減少
営業貸付金残高	2,869	1,139	△1,730	△60.3%	大口回収等による減少
割賦立替金残高	2,793	—	△2,793	—	株式交換の実施によりJトラストカードが連結の範囲から除外されたことによる減少

営業収益は有担保の債務保証残高の増加に伴い安定的に保証料収益の計上が図れたことや、買取債権の回収が好調で利息収益が増加したことから10,041百万円、セグメント利益は4,860百万円となりました。

(韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、J T キャピタル株式会社が割賦業務及びリース業務を行っております。また、T A 資産管理貸付株式会社がN P L 債権 (Non-Performing Loan : 不良債権) の買取及び回収業務を行っております。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBFIが金融業務を行っております。営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019/12	2020/12	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	284,329	—	△284,329	—	株式交換の実施によりJ T 親愛貯蓄銀行が連結の範囲から除外となったことや、J T 貯蓄銀行について株式譲渡契約を締結したことに伴い売却目的で保有する資産に振り替えたことにより減少
営業貸付金残高	57,445	42,710	△14,735	△25.7%	債権回収や債権売却等による減少
買取債権残高	109	1,469	1,360	—	前連結会計年度末に大規模なN P L 債権売却を行い減少したことにより増加

営業収益は営業貸付金の減少に伴う利息収益の減少や、前連結会計年度末に行ったN P L 債権の売却に伴う債権売却益を計上したことにより減少したことから5,656百万円、セグメント損失は330百万円となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (以下、「J T I I」という。)が債権回収業務を、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE (以下、「J T O」という。)が自動車ローン、農機具ローン等のファイナンス業務を行っております。また、カンボジアにおいて、Jトラストロイヤル銀行が銀行業務を行っております。営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019/12	2020/12	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	100,167	120,545	20,378	20.3%	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により貸出先が減少している中でも、残高は伸長
インドネシア	47,520	51,504	3,983	8.4%	
カンボジア	52,646	69,041	16,394	31.1%	
営業貸付金残高	3,782	1,987	△1,794	△47.4%	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による新規貸付の抑制
買取債権残高	29,663	25,506	△4,157	△14.0%	債権回収等による減少

営業収益はJトラストロイヤル銀行の営業収益が通期で加算されたことや銀行業における貸出金の増加により利息収入が増加したこと等により15,953百万円となりましたが、前連結会計年度にJトラストロイヤル銀行の連結子会社化に伴う負ののれん発生益を計上したことにより減少したことや、各種キャンペーンの結果、銀行預金残高が増加したことにより銀行預金利息費用が増加したこと等により、セグメント損失は5,541百万円となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、主にJトラストアジアが投資事業及び投資先の経営支援を行っております。

営業収益は953百万円、セグメント損失は訴訟関係費用の計上等により1,651百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

営業収益は607百万円、セグメント損失は161百万円となりました。

なお、前連結会計年度に報告セグメントとして区分していた「総合エンターテインメント事業」及び「不動産事業」につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおり、報告セグメントが変更されたことに伴い、記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ200,921百万円減少し530,462百万円となりました。これは主に、JT貯蓄銀行について株式譲渡契約を締結したこと等により銀行業における貸出金を売却目的で保有する資産に振り替えた結果、売却目的で保有する資産が155,412百万円増加した一方で、振替による減少に加えてJT親愛貯蓄銀行について株式交換により連結の範囲から除外したこと等により銀行業における貸出金が252,014百万円、銀行業における有価証券が38,629百万円、営業債権及びその他の債権が26,343百万円それぞれ減少したこと等により減少したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ184,473百万円減少し428,004百万円となりました。これは主に、JT親愛貯蓄銀行について株式交換により連結の範囲から除外したこと等により銀行業における預金が299,162百万円減少したこと等により減少したものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ16,447百万円減少し102,458百万円となりました。これは主に、海外子会社等の換算差額等の減少によりその他の資本の構成要素が3,054百万円、キーホルダーが連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことにより資本に表示される非支配持分が8,070百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失を計上したことにより利益剰余金が5,252百万円それぞれ減少したこと等により減少したものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21,319百万円減少し、60,593百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6,813百万円となりました。これは主に、銀行業における貸出金の増加額が48,361百万円と資金が減少した一方で、銀行業における預金の増加額が25,583百万円、営業債権及びその他の債権の減少額が20,618百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8,422百万円となりました。これは主に、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が152,417百万円と資金が増加した一方で、銀行業における有価証券の取得による支出が142,954百万円、株式交換における子会社の支配喪失による支出が8,606百万円、子会社株式の売却に伴う支配喪失による支出が3,395百万円、長期貸付金の貸付による支出が3,469百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、8,638百万円となりました。これは主に、長期借入金の純増額が2,095百万円と資金が増加した一方で、短期社債の純減額が5,868百万円、短期借入金の純減額が2,555百万円、手形割引の純減額が1,150百万円、社債の純減額が987百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により世界各国で経済環境が急変し、産業構造が大きく変動している中であって、事業の収益性の今後の見通しについて、抜本的な見直しが求められているとの認識の下、既存の事業ポートフォリオの価値や将来性を徹底的に見直し、株主価値の最大化を目指した事業展開を図っていくことを今後の主要な課題としており、今後も更なる経営基盤強化と持続的な成長を図るため、その実現に向けた取組みを行ってまいります。

日本金融事業においては、信用保証業務及び債権回収業務を中心に収益の確保に努めてまいります。信用保証業務では、既存の債務保証残高からの安定的な保証料収入をベースとして、アパートローン保証を中心とした収益構造から、不動産担保ローンやリバースモーゲージ型商品に対する保証事業、クラウドファンディングを活用した保証事業等への移行を図るべく新商品の開発（多角化）を推進してまいります。また、債権回収業務では、全体の市場規模が縮小する中、債権購入価格の高騰が続いておりますが、金融機関等が実施するバルクセールにおいては、当社グループの過去の回収実績等から高い利益率が見込まれるため、積極的に買取を進めてまいります。特に大型のカード債権は利益率が高く収益に大きく貢献することから、今後も当社グループの高い回収力を背景として安定的・継続的な仕入れを実現し事業拡大を図ってまいります。

韓国及びモンゴル金融事業においては、金融規制の変更に柔軟に対応しつつ、引き続き目標として緩やかな成長をかかげ「量の成長」から「質の成長」を目指し、バランスの取れたRisk-Returnを目標に一定の資産規模を維持し、資産内容の質的な向上を追求してまいります。今後もFintechを活用した審査システムの導入や、マーケティング活動やブランド戦略等を含む効果的な営業活動を通じて営業資産の拡大及び良質化による収益の確保に努めてまいります。

東南アジア金融事業においては、グループ間で効果的なマーケティング戦略を展開し、ネットワークを活かした付加価値の高い金融サービスを提供することにより事業基盤の強化を図ってまいります。Jトラスト銀行インドネシアでは、JTOやBPR（庶民銀行）とのジョイントファイナンスの拡大、ジャパン/コリアデスクにおける日系・韓国系コミュニティへの営業推進、格付A-以上の社債への投資等による貸付債権の積み上げや、各種キャンペーンの効果による預金の増加に伴う流動性の確保及びCOF（調達金利）の低下、自己資本比率の拡充、Fintech等新商品の開発等、収益体制の改善に努めてまいります。さらに、債権買取などにより、資産の積み上げを図ってまいります。また、JTIIでは、回収体制の強化を図るとともに、Jトラスト銀行インドネシアから移転されたNPL債権以外にも、他の金融機関等から別途NPL債権の買取を行い、請求債権残高の増加による収益の拡大を図ってまいります。さらにJTOでも、営業貸出金残高の増加に向けて、与信の厳格化を含む既存商品の強化、Fintech等新商品の開発、同業他社からの債権買取、提携ディーラー、仲介エージェントとの連携強化等を行ってまいります。

さらに、Jトラストロイヤル銀行では、貸出金残高は、優良企業向け貸付を中心に順調に増加しておりますが、預金残高の増加を図るべく貸出金の中堅企業への展開や、各種キャンペーンの実施、政府系指定金融機関の指定、送金・小口金融機関との提携や預金レートの見直し等の施策を行ってまいります。

投資事業においては、Group Lease PCLに対する債権回収を行っているところであり、すでに、これまでに、958,169.05シンガポールドル及び37,000,000米ドルの回収があったところですが、今後も裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図ってまいります。なお、Group Lease PCLに対する債権につきましては、すでに、全額に引当を行っているところであり、回収がなされる都度、収益計上されます。

以上のことから、2021年12月期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の連結業績につきましては、東南アジア金融事業の業績回復にはまだ時間がかかると見込まれるものの、日本金融事業で安定的な収益が見込まれることや、次期においても既存の事業ポートフォリオの価値や将来性を徹底的に見直すことにより、収益構造の改善が図られることが期待できることから、営業収益は32,670百万円、営業利益は106百万円、税引前利益は2,344百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は527百万円を見込んでおります。

また、上記の前提として、為替レートは107.21円/USD（USドル）、81.63円/SGD（シンガポールドル）、0.092円/KRW（韓国ウォン）、0.0081円/IDR（インドネシアルピア）、0.0408円/MNT（モンゴルトゥグルグ）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計処理の統一による経営の迅速化や財務情報の国際的な比較可能性の向上などにより経営の透明性を高め、さらには、ステークホルダーの皆様の利便性を高めること等を目的として、2018年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	81,913	60,593
営業債権及びその他の債権	113,942	87,599
銀行業における有価証券	52,805	14,176
銀行業における貸出金	370,174	118,159
営業投資有価証券	1,895	505
有価証券	721	24,354
その他の金融資産	40,893	18,451
持分法で会計処理している投資	118	5,841
棚卸資産	7,285	42
売却目的で保有する資産	1,102	156,515
有形固定資産	9,871	6,032
投資不動産	2,309	—
のれん	35,901	28,290
無形資産	7,461	4,620
繰延税金資産	934	824
その他の資産	4,053	4,454
資産合計	731,384	530,462
負債		
営業債務及びその他の債務	16,137	14,888
銀行業における預金	483,402	184,239
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	141,109
社債及び借入金	85,105	67,803
その他の金融負債	19,911	9,425
未払法人所得税等	977	483
引当金	1,214	724
繰延税金負債	1,865	7,327
その他の負債	3,864	2,003
負債合計	612,478	428,004
資本		
資本金	54,760	54,760
資本剰余金	54,082	54,261
自己株式	△7,685	△7,685
利益剰余金	3,040	△2,212
その他の資本の構成要素	△4,219	△7,273
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	—	△249
親会社の所有者に帰属する持分合計	99,977	91,599
非支配持分	18,928	10,858
資本合計	118,905	102,458
負債及び資本合計	731,384	530,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
継続事業		
営業収益		
実効金利法を用いて計算した金利収益	15,494	22,369
償却原価で測定する金融資産の認識の 中止により生じた利得	1,792	333
信用減損金融資産の減損利得	1,578	2,510
その他	5,862	7,438
営業収益合計	24,728	32,652
営業費用		
償却原価で測定する金融資産の認識の 中止により生じた損失	—	139
貸付金等の減損損失	6,412	3,336
その他	9,642	14,177
営業費用合計	16,054	17,653
販売費及び一般管理費	18,926	19,643
その他の収益	5,215	602
その他の費用	93	709
営業損失(△)	△5,130	△4,752
金融収益	76	2,052
金融費用	472	278
税引前損失(△)	△5,526	△2,978
法人所得税費用	1,275	7,145
継続事業からの当期損失(△)	△6,802	△10,123
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	3,047	4,108
当期損失(△)	△3,754	△6,014
当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△3,260	△5,342
非支配持分	△494	△672
当期損失(△)	△3,754	△6,014
1株当たり当期利益又は 1株当たり当期損失(△) (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失(△) (円)		
継続事業	△66.73	△92.23
非継続事業	35.93	41.77
合計	△30.80	△50.46
希薄化後1株当たり当期利益又は 希薄化後1株当たり当期損失(△) (円)		
継続事業	△66.73	△92.23
非継続事業	35.93	41.77
合計	△30.80	△50.46

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期損失 (△)	△3,754	△6,014
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	166	△20
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品の純変動	△791	△1,680
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△624	△1,701
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△830	△2,681
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品の純変動	757	△11
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品に係る損失評価引当金	24	△32
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	1	△7
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△48	△2,732
税引後その他の包括利益	△672	△4,434
当期包括利益	△4,427	△10,448
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△4,310	△9,354
非支配持分	△116	△1,094
当期包括利益	△4,427	△10,448

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2019年4月1日時点の残高	54,760	53,844	△7,685	6,424	△3,170	—	104,173
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	—	△51	—	—	△51
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日時点の残高	54,760	53,844	△7,685	6,373	△3,170	—	104,121
当期損失(△)	—	—	—	△3,260	—	—	△3,260
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,050	—	△1,050
当期包括利益合計	—	—	—	△3,260	△1,050	—	△4,310
剰余金の配当	—	—	—	△105	—	—	△105
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	0	△0	—	—
その他	—	17	—	50	—	—	67
所有者による抛及及び所有者への 分配合計	—	17	△0	△54	△0	—	△38
支配継続子会社に対する持分変動	—	220	—	—	1	—	222
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	△18	—	—	△18
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	220	—	△18	1	—	203
所有者との取引額合計	—	237	△0	△73	0	—	165
2019年12月31日時点の残高	54,760	54,082	△7,685	3,040	△4,219	—	99,977

	非支配持分	資本合計
2019年4月1日時点の残高	6,554	110,727
会計方針の変更による累積的 影響額	△81	△132
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日時点の残高	6,473	110,595
当期損失(△)	△494	△3,754
その他の包括利益	377	△672
当期包括利益合計	△116	△4,427
剰余金の配当	—	△105
自己株式の取得	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—
その他	—	67
所有者による抛及及び所有者への 分配合計	—	△38
支配継続子会社に対する持分変動	1,532	1,754
非支配持分への配当	△561	△561
連結範囲の変動	11,441	11,441
その他	160	141
子会社に対する所有持分の 変動額合計	12,572	12,776
所有者との取引額合計	12,572	12,738
2019年12月31日時点の残高	18,928	118,905

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2020年1月1日時点の残高	54,760	54,082	△7,685	3,040	△4,219	—	99,977
当期損失(△)	—	—	—	△5,342	—	—	△5,342
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,011	—	△4,011
当期包括利益合計	—	—	—	△5,342	△4,011	—	△9,354
剰余金の配当	—	—	—	△105	—	—	△105
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	74	△74	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその 他の包括利益への振替	—	—	—	—	249	△249	—
その他	—	△119	—	121	—	—	2
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	△119	△0	89	175	△249	△103
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	298	—	—	782	—	1,080
その他	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	298	—	—	782	—	1,080
所有者との取引額合計	—	178	△0	89	957	△249	976
2020年12月31日時点の残高	54,760	54,261	△7,685	△2,212	△7,273	△249	91,599

	非支配持分	資本合計
2020年1月1日時点の残高	18,928	118,905
当期損失(△)	△672	△6,014
その他の包括利益	△422	△4,434
当期包括利益合計	△1,094	△10,448
剰余金の配当	—	△105
自己株式の取得	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその 他の包括利益への振替	—	—
その他	—	2
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	△103
非支配持分への配当	△94	△94
連結範囲の変動	△6,898	△5,818
その他	17	17
子会社に対する所有持分の 変動額合計	△6,975	△5,894
所有者との取引額合計	△6,975	△5,998
2020年12月31日時点の残高	10,858	102,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前損失 (△)	△5,526	△2,978
非継続事業からの税引前利益	5,169	5,931
減価償却費及び償却費	2,767	4,013
減損損失	3	514
その他の金融資産の減損損失 (△は利得)	△55	△348
受取利息及び受取配当金	△39,807	△52,112
支払利息	13,767	17,765
持分法による投資損益 (△は益)	—	△2,279
負ののれん発生益	△3,355	—
その他の損益 (△は益)	29	255
営業債権及びその他の債権の 増減額 (△は増加)	840	20,618
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	△13,724	25,583
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△17,559	△48,361
営業債務及びその他の債務の 増減額 (△は減少)	605	△40
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	1,071	1,973
利息及び配当金の受取額	41,206	53,180
利息の支払額	△15,049	△18,094
法人所得税等の支払額	△2,574	△2,333
法人所得税等の還付額	633	464
その他	10,727	3,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,829	6,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理している投資の 取得による支出	—	△2,108
定期預金の増減額 (△は増加)	△13	878
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△1,636	△514
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	737	303
無形資産の取得による支出	△2,312	△634
銀行業における有価証券の取得による支出	△74,266	△142,954
銀行業における有価証券の売却による収入	67,529	142,062
銀行業における有価証券の償還による収入	1,331	10,355
投資有価証券の取得による支出	△83	△1,194
子会社株式の取得による収入	24,370	1,225
子会社株式の取得による支出	△752	△17
株式交換における子会社の支配獲得に よる収入	474	—
株式交換における子会社の支配喪失に よる支出	—	△8,606
子会社株式の売却による収入	—	324
子会社株式の売却に伴う支配喪失による支出	—	△3,395
事業譲受による支出	△73	—
長期貸付金の貸付による支出	—	△3,469
その他	127	△676
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,431	△8,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引の純増減額 (△は減少)	20	△1,150
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△770	△2,555
短期社債の純増減額 (△は減少)	△4,251	△5,868
長期借入金の返済による支出	△20,349	△33,583
長期借入れによる収入	23,344	35,678
社債の償還による支出	△6,371	△16,012
社債の発行による収入	10,050	15,024
リース負債の返済による支出	△1,002	△1,448
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△105	△105
非支配持分への配当金の支払額	△561	△94
非支配持分からの払込による収入	—	1,495
その他	17	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	18	△8,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,379	△10,247
現金及び現金同等物の期首残高	87,150	81,913
現金及び現金同等物の為替変動による影響	142	△2,363
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△8,708
現金及び現金同等物の期末残高	81,913	60,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。)		新設・改訂の概要
財務報告に関する概念フレームワーク		IFRS基準における概念フレームワークの参照に関する修正
国際会計基準 (IAS) 第1号	財務諸表の表示	「重要性がある」の定義の修正
国際会計基準 (IAS) 第8号	会計方針、会計上の見積りの 変更及び誤謬	「重要性がある」の定義の修正
IFRS第3号	企業結合	企業結合に関する事業の定義の修正

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「投資事業」の4つにおいて、事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度において、株式交換により不動産事業の中核を担っていたキーノート株式会社(現 株式会社グローベルス、以下、「キーノート」という。)を連結の範囲から除いております。それに伴い、報告セグメントに区分しておりました不動産事業の重要性が乏しくなったため、その他に含めております。また、当連結会計年度において、株式会社KeyHolder(以下、「キーホルダー」という。)株式を一部譲渡したことにより主に総合エンターテインメント事業を営む同社及び同社子会社が子会社から関連会社に異動となりました。それに伴い、報告セグメントに区分しておりました総合エンターテインメント事業を廃止し、報告セグメントを6区分から4区分に変更しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、債権回収業務、キャピタル業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、マルチファイナンス業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

当連結会計年度において、不動産事業からキーノートの不動産売買業務を、その他の事業から同社の商業施設建築事業及びキーホルダーの不動産アセット業務を、日本金融事業からJトラストカード株式会社のクレジット・信販業務を、韓国及びモンゴル金融事業からJT親愛貯蓄銀行株式会社及びJT貯蓄銀行株式会社の貯蓄銀行業務を、キーホルダーグループの総合エンターテインメント事業を非継続事業として分類しております。そのため、当連結会計年度及び前連結会計年度の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。非継続事業の詳細については、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」に記載しております。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
営業収益								
外部顧客への営業収益	7,364	6,755	9,673	734	24,526	201	—	24,728
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2	1	0	81	85	277	△363	—
計	7,366	6,756	9,673	815	24,612	478	△363	24,728
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,082	2,160	△4,667	△1,768	△1,193	△407	614	△986
全社費用等(注) 3								△4,143
営業損失(△)								△5,130
金融収益								76
金融費用								△472
税引前損失(△)								△5,526

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
その他の項目								
減価償却費及び償却費	126	173	1,025	16	1,341	22	87	1,451

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
セグメント資産	39,213	72,238	242,985	9,274	363,711	198	367,473	731,384
セグメント負債	21,580	51,219	202,836	1,241	276,877	2,196	333,403	612,478
その他の項目								
非流動資産への追加額 (注) 4	179	125	7,796	—	8,101	—	5,245	13,347
持分法で会計処理している 投資	—	—	118	—	118	—	—	118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業、システム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 「非流動資産への追加額」は、有形固定資産、投資不動産、のれん及び無形資産に関するものであります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
営業収益								
外部顧客への営業収益	10,038	5,654	15,885	754	32,332	319	—	32,652
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3	1	67	199	272	288	△561	—
計	10,041	5,656	15,953	953	32,605	607	△561	32,652
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,860	△330	△5,541	△1,651	△2,662	△161	304	△2,518
全社費用等(注) 3								△2,233
営業損失(△)								△4,752
金融収益								2,052
金融費用								△278
税引前損失(△)								△2,978

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
その他の項目								
減価償却費及び償却費	173	259	1,861	17	2,311	28	96	2,435
減損損失	—	514	—	—	514	—	—	514

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
セグメント資産	40,163	56,934	240,296	8,061	345,456	221	184,784	530,462
セグメント負債	20,068	40,343	208,129	3,448	271,990	2,719	153,295	428,004
その他の項目								
非流動資産への追加額 (注) 4	191	403	605	16	1,216	39	380	1,637
持分法で会計処理している 投資	—	—	89	—	89	—	5,752	5,841

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業、システム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 「非流動資産への追加額」は、有形固定資産、のれん及び無形資産に関するものであります。

(非継続事業)

1. 非継続事業の概要

当連結会計年度において、以下の子会社の事業の損益を、非継続事業として分類するとともに、前連結会計年度についても再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

非継続事業の概要は次のとおりであります。

- 株式会社プロスペクトを株式交換完全親会社、当社の連結子会社（孫会社）であるキーノート株式会社（現株式会社グローバルス、以下、「キーノート」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、キーノートを連結の範囲から除いております。
- SAMURAI&J PARTNERS株式会社（現 Nexus Bank株式会社）を株式交換完全親会社、当社の連結子会社であるJトラストカード株式会社（以下、「Jトラストカード」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、Jトラストカード及び同社の子会社であるJT親愛貯蓄銀行株式会社を連結の範囲から除いております。
- 2020年10月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるJT貯蓄銀行株式会社の全株式を、VI金融投資株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。
- 当社が保有する当社の連結子会社である株式会社KeyHolder株式を一部譲渡したことにより、同社及び同社子会社が子会社から関連会社に異動しております。

2. 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
非継続事業の損益		
収益(注) 1	33,916	44,112
費用(注) 2	28,746	38,180
非継続事業からの税引前利益	5,169	5,931
法人所得税費用	2,122	1,822
非継続事業からの当期利益	3,047	4,108

(注) 1. 当連結会計年度において、キーノート(株)の株式交換を実施したことによる支配の喪失による利得が237百万円含まれております。

2. 当連結会計年度において、Jトラストカード(株)の株式交換を実施したこと及び(株)KeyHolder株式を一部譲渡したことによる支配の喪失による損失が、それぞれ1,350百万円及び253百万円含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
(基本的1株当たり利益の算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期損失(△)(百万円)	△7,064	△9,764
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期利益(百万円)	3,803	4,422
合計	△3,260	△5,342
(希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎)		
当期利益又は当期損失(△)調整額 関連会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)	—	—
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期損失(△)(百万円)	△7,064	△9,764
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期利益(百万円)	3,803	4,422
合計	△3,260	△5,342
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	105,871,312	105,871,155
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	105,871,312	105,871,155
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失(△)(円)		
継続事業	△66.73	△92.23
非継続事業	35.93	41.77
合計	△30.80	△50.46
希薄化後1株当たり当期利益又は 希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)		
継続事業	△66.73	△92.23
非継続事業	35.93	41.77
合計	△30.80	△50.46
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当 り当期損失の算定に含めなかった潜在株式の概 要	(提出会社) Jトラスト株式会社第N-10回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数2,200株)	(提出会社) Jトラスト株式会社第N-10回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数2,200株)

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失については、ストック・オプションの行使が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。
2. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が当連結会計年度に確定しております。そのため、前連結会計年度の関連する数値を遡及修正しております。

(重要な後発事象)

1. 当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、2021年3月25日開催予定の第45回定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、コロナ禍において財務体質の健全化を推し進めてまいりました。このような中で、当社の繰越利益剰余金の欠損を填補し更なる財務体質の健全化を図り効率的な経営を推進するためであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資として、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

① 資本金の額の減少の内容

減少する資本金の額

資本金の額 54,760,130,003円のうち、54,670,130,003円を減少し、90,000,000円とし、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

② 資本準備金の額の減少の内容

減少する資本準備金の額

資本準備金の額 54,098,201,705円のうち、54,008,201,705円を減少し、90,000,000円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

(4) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記(3)の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当いたします。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金：9,548,149,642円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金：9,548,149,642円

(5) 日程

① 取締役会決議日	:	2021年2月15日
② 株主総会決議日	:	2021年3月25日(予定)
③ 債権者異議申述最終期日	:	2021年5月6日(予定)
④ 効力発生日	:	2021年6月1日(予定)

(6) その他重要な事項

資本金及び資本準備金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動はございません。なお、本件は、株主総会において承認可決されることを条件としております。

2. 当社の連結子会社であるJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「Jトラストアジア」という。)が、提起しておりました訴訟において、シンガポール共和国の控訴裁判所はGroup Lease PCLの完全子会社であるGroup Lease Holdings Pte.Ltd. (以下、「GLH」という。)、此下益司氏(以下、「此下氏」という。)ほか5社に対し、Jトラストアジアへ損害賠償として、70,006,122.49米ドル及び131,817.80シンガポールドルの合計額とシンガポールにおける訴訟費用を支払うよう命じる判決を言い渡しておりましたが、2021年1月11日、Jトラストアジアは、GLH及び此下氏より、当該判決の一部履行として、37,000千米ドル(3,865百万円。1米ドル=104.48円で換算)を受領したため、2021年12月期第1四半期の連結決算において、3,865百万円(概算)をその他の収益として計上する見込みであります。